



株式会社東京機械製作所

証券コード：6335

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第169期中間報告書（2025年4月1日から2025年9月30日まで）をお届けいたします。



2025年12月

代表取締役社長 都並 清史

## 営業の概況

	当中間期	前年同期比	前中間期
売上高	2,643百万円	△ 28.0%	3,674百万円
営業利益	△ 222百万円	—	207百万円
経常利益	△ 188百万円	—	305百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	△ 251百万円	—	84百万円

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、円安や物価上昇が続き、個人消費が弱含みで推移する中、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善など景気は緩やかに回復しております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化、特にスマートフォンなどの情報端末の進化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。

このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、2022年1月14日に策定いたしました中期経営計画の4年目を迎え、同計画で目指す姿として掲げた「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」に従い、企業価値の向上へと繋がるよう努めております。

当社グループが主として展開しております輪転機事業では、今後の新聞業界の標準となる輪転機を目指し、性能および機能を最適化する方針を掲げ、イニシャルコストの抑制、損紙およびメンテナンスコストの低減への寄与という

時代に即した輪転機として「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」を開発し、積極的な販売活動により更新需要を喚起するとともに、国内外で約200セット近い当社製の輪転機が稼働している顧客基盤の強みを活かし、輪転機の安定稼働に寄与するよう保守・メンテナンス事業についても注力してまいります。

また、新たな成長領域への事業展開にも注力しており、FA事業では、製造現場における省力化・自動化ニーズの高まりを受け、技術開発と市場開拓を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間においては、輪転機事業では、2025年6月に読売新聞東京本社様の管轄地域向けに納入する「COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」を新たに4セット受注いたしました。

FA事業では、2025年8月にジャパンファインスチール株式会社様へV1000-HとV1500-HCVを各1台、合計2台のAGVを納入したほか、メーカー様を中心に受注済みのAGVを生産中です。なお、2025年9月にはJMUディフェンスシステムズ株式会社様より、防衛省向けの搬送・格納に関する自動化・省人化装置の受注をいただきました。

株主の皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

## 通期の見通し

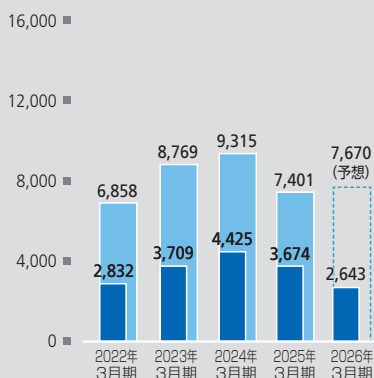
	当期予想	前期比	前期実績
売上高	7,670百万円	3.6%	7,401百万円
営業利益	260百万円	△ 59.4%	641百万円
経常利益	270百万円	△ 64.0%	751百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	50百万円	△ 85.5%	345百万円

## 財務ハイライト

■ 中間期 ■ 期末

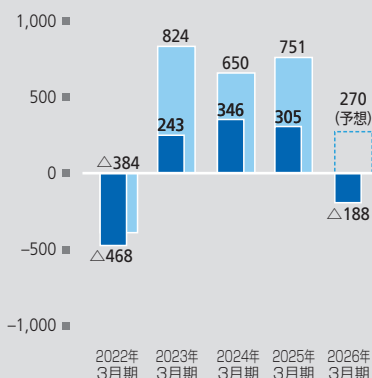
### 売上高

(単位：百万円)



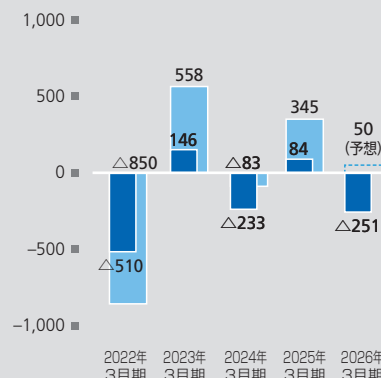
### 経常利益

(単位：百万円)



### 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

(単位：百万円)



## TOPICS 1

### JMUディフェンスシステムズ株式会社様から受注

FA事業において、JMUディフェンスシステムズ株式会社様より、防衛省向けの搬送・格納に関する自動化・省人化装置の受注をいただきました。当社として、防衛分野で初めての契約が成立しました。

昨今の報道にみられるよう、防衛予算は防衛力抜本的強化のもと増加傾向にあり、かつ、最新技術の導入、自動化、省人化対策は喫緊の課題ともいえます。また、JMUディフェンスシステムズ株式会社様は、防衛省向けの仕事を主業とされている会社であります。当社は 当該社からパートナー企業として選定されたことにより、国防の一部を担う企業として今後本分野にも幅広く参入してまいります。



本内容は、2025年9月9日開示「JMUディフェンスシステムズ株式会社殿よりFA関係の受注について」に基づいて記載しております。

## TOPICS 2

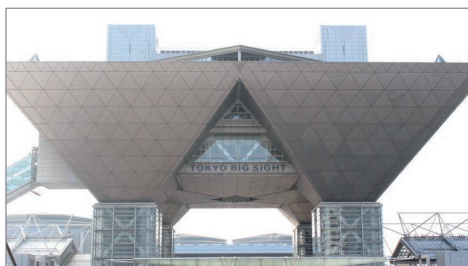
### 「国際物流総合展 2025 INNOVATION EXPO」に出展

2025年9月10日から12日まで、東京ビッグサイトにおいて「国際物流総合展2025 INNOVATION EXPO」が開催され、TKSグループとして出展いたしました。当社グループの最新技術を備えた全天候型自律走行搬送ロボット (AMR) 1トン可搬の「V1000」・自律走行清掃ロボット「一望打塵 (いちもうだじん)」の実機デモンストレーション、全天候型無人搬送車 (AGV) 2トン可搬の「V2000」・シャッター搭載型無人搬送車を展示し、1,000人以上の方にご見学いただきました。特に全天候型自律走行搬送ロボットと自律走行清掃ロボット「一望打塵」にご注目いただき、多くのお引き合いをいただいております。

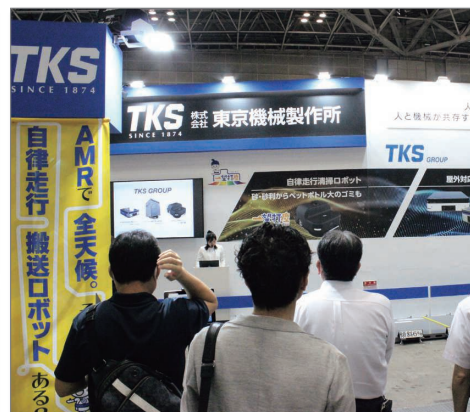
今後も新たな技術開発に邁進し、FA事業の拡充に全力で取り組んでまいります。



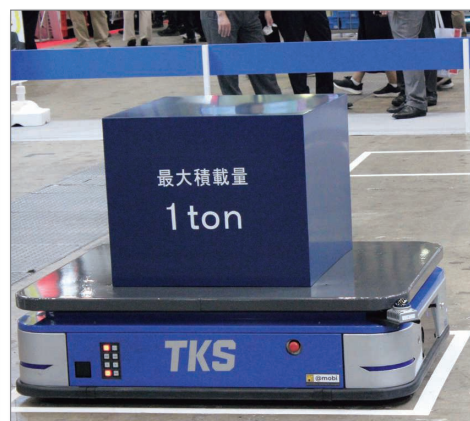
▲ シャッター搭載型無人搬送車



▲ 自律走行清掃ロボット「一望打塵」



▲ 当社グループ 展示ブース



▲ 全天候型自律走行搬送ロボット (AMR) 「V1000」

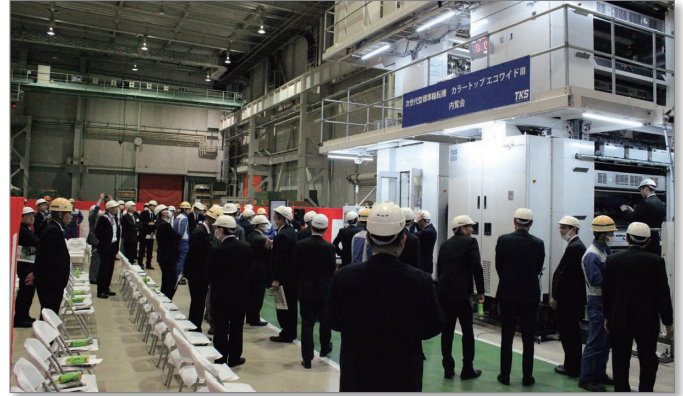
## TOPICS 3 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲの展開

新たに開発しました「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ」を全国の新聞社へ積極的に展開するため、4月15日と5月20日に当社かずさテクノセンター内でCOLOR TOP ECOWIDE Ⅲの内覧会を開催しました。当日は、全国の新聞社および新聞印刷受託会社から多くの皆様にご来場いただき、新製品のコンセプト・仕様に関するプレゼンテーションや印刷デモンストレーション、実機見学会を通じて、新製品を広く紹介する機会となりました。

当社は新輪転機を積極的に販売活動することで、引き続き国内市場の設備更新需要を喚起するとともに、国内外で約200セット近い当社製の輪転機が稼働している顧客基盤の強みを活かし、輪転機の安定稼働に寄与するよう保守・メンテナンス事業についても注力してまいります。



▲ COLOR TOP ECOWIDE Ⅲ 内覧会



## 連結財務諸表（要旨）

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期末 (2025年9月30日現在)	前期末 (2025年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		12,491	11,410
固定資産		3,050	3,101
有形固定資産		2,646	2,697
無形固定資産		40	34
投資その他の資産		363	368
資産合計		15,541	14,511
<b>負債の部</b>			
流動負債		4,079	2,744
固定負債		2,427	2,495
負債合計		6,507	5,240
<b>純資産の部</b>			
株主資本		7,785	8,037
資本金		4,435	4,435
資本剰余金		1,335	1,335
利益剰余金		2,282	2,533
自己株式		△ 266	△ 266
その他の包括利益累計額		131	123
非支配株主持分		1,116	1,108
純資産合計		9,034	9,270
負債・純資産合計		15,541	14,511

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
売上高		2,643	3,674
売上原価		2,199	2,846
売上総利益		443	827
販売費及び一般管理費		665	619
営業利益又は営業損失(△)		△ 222	207
営業外収益		34	107
営業外費用		0	9
経常利益又は経常損失(△)		△ 188	305
特別利益		-	3
特別損失		24	49
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△ 212	259
法人税、住民税及び事業税		26	54
法人税等調整額		2	92
中間純利益又は中間純損失(△)		△ 241	112
非支配株主に帰属する中間純利益		10	28
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△ 251	84

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	期別	当中間期 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)	前中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,324	△ 1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8	△ 8
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,302	△ 1,612
現金及び現金同等物期首残高		7,533	8,491
現金及び現金同等物中間期末残高		8,836	6,878

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 会社概要 (2025年9月30日現在)

商号	株式会社東京機械製作所
創業	1874(明治7)年
設立	1916(大正5)年2月15日
資本金	44億3,500万円
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数	223名(連結295名)
本社	〒108-8375 東京都港区三田三丁目11番36号三田日東ダイビル6階 電話：03(3451)8141(代表)
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551(代表)
羽田テクノセンター	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目8番2号 電話：03(5708)7730(代表)
営業所	関西(大阪)

## 役員 (2025年9月30日現在)

取締役 代表取締役社長	都 並 清 史
取締役	中 野 実
取締役	米 本 裕 至
社外取締役	竹 田 い さ か
取締役(常勤監査等委員)	神 崎 幸 雄
社外取締役(常勤監査等委員)	戸 山 幹 夫
社外取締役(監査等委員)	大 山 敬 三

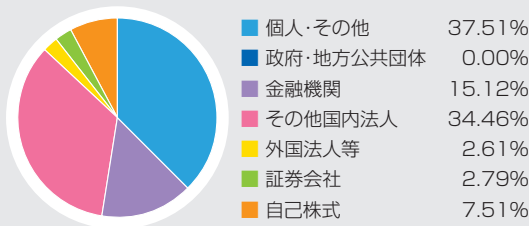
## 株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	8,728,920株 (自己株式655,641株を含む)
株主数	5,372名(前期末比375名増)
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社読売新聞東京本社	2,182	27.03
大 田 昭 彦	917	11.36
損害保険ジャパン株式会社	500	6.19
株式会社三井住友銀行	389	4.81
株式会社中日新聞社	229	2.84
株式会社みずほ銀行	212	2.62
株式会社朝日新聞社	187	2.32
住友生命保険相互会社	138	1.71
INTERACTIVE BROKERS LLC	107	1.33
芝 康 平	107	1.32

(注) 1.持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
2.当社として実質所有が確認できた株式会社朝日新聞社の所有株式数については合算(名寄せ)しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しております。

## 所有者別分布状況



## 所有株数別分布状況



## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 郵便物送付先・お問い合わせ先

	証券会社口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払 <sup>(*)</sup> 、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

## 単元未満株式(1~99株)の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっておりますが、単元未満株式を市場で売買することはできません。当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようお願い申し上げます。

なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

## 買取・買増制度の例(170株ご所有の場合)

